

職員各位

岐阜市長 柴橋 正直

令和4年度 当初予算編成に向けて

コロナ禍を機に、デジタル技術を活用した教育や働き方、環境問題の意識、地方での暮らしへの関心の高まりなど、人々の生活や意識が大きく変わり始めています。その一方で、デジタル化の遅れなど新たな課題が顕在化しており、人口減少や少子高齢化から生じる従来からの課題とあわせ、ポストコロナ社会の構築に向け、迅速かつ的確な対応が必要です。

また、近年、本市の社会動態は若い世代の転出超過が大きく改善しています。この流れを逃さず、新教育大綱に基づく教育、センターゾーンにおけるハード・ソフト施策など、都市の成長基盤のさらなる充実を図り、地域の中核都市としての魅力を一層高めていくことも肝要です。

こうした視点から、令和4年度当初予算編成においては、社会情勢や国の動向も注視しつつ、最優先事項である新型コロナ対策に取り組むとともに、現在策定中の「(仮称)岐阜市未来都市構想」の考え方を土台とし、DXやSDGsの推進、多様性や変化への柔軟な対応など未来を見据えた動きを加速させ、持続可能で選ばれるまちの実現に向けて全庁一丸となって取り組みましょう。

1 新型コロナウイルス感染症

(1) 現状

○市内感染者数 累計 4,715 人 (R3.10.12 公表時点)

○ワクチン接種状況 1回目 77.7%、2回目 68.1% (R3.10.12 時点)

(2) 顕在化した課題 (一例)

○健康・生命への脅威

・医療提供体制 → 県内の病床使用率 7.9% (R3.10.11 時点、ピーク時 73.5% (R3.5.17))

・心身へのリスク → 変異株への対応、様々な不安が引き起こすストレス増

○学校教育への影響・経済活動の停滞

・学習内容の制限や行事等の停滞 → 感染リスクの高い学習活動の制限、運動会・体育大会の中止：小学校7校、中学校3校 (R3.9.10 時点)

・中小企業の影響 → 売上DI (R3.1-6月期)：卸売業▲32.8、宿泊業、飲食サービス業▲83.3、医療、福祉業▲11.1、製造業 6.3、建設業▲20.0

○社会や人とのつながりの制限

・地域活動の制約 → 地区敬老会式典や新成人が集う会の中止、市有施設の利用制限日数 延べ 100 日 (R3年度、R3.9.30 時点)

・深まる孤独、孤立

→ コロナ共生社会への一層きめ細やかな対応

2 岐阜市の人口等の現状

○人口動態……………407,387 人 (R3.1) → ▲1,417 人/年 (R2-R3) ※408,804 人 (R2.1)、409,900 人 (H31.1)

・社会動態……………▲352 人 (R2 年度) ※20代:▲705 人 (R2 年度) ←▲1,390 人 (R1 年度)、30代:89 人 (R2 年度) ←191 人 (R1 年度)

・自然動態……………▲1,547 人 (R2) ※▲1,695 人 (R1)、▲1,625 人 (H30)、▲1,501 人 (H29)

○出生数……………2,732 人 (R2) → ▲172 人 (R1-R2) ※2,904 人 (R1)、2,969 人 (H30)、2,974 人 (H29)

○高齢化率……………27.34% (H28.4) → 28.89% (R3.4)

○自治会加入率……………57.6% (R3.4) → ▲1.2 ポイント (R2-R3)

3 政策のベクトル（特に重点を置いて取り組む政策）

<まちづくりの基本的な考え方>

○オール岐阜のまちづくり

○シビックプライドの醸成

○DXと脱炭素化

○持続可能で選ばれるまち

(1) こどもファースト

次世代を担う子どもたちへの投資を最優先とし、新教育大綱に基づき、一人ひとりが価値ある大切な存在として互いに認め合う教育に取り組む。また、家庭、地域、親の就労など子どもを取り巻くあらゆる環境を視野に、子どもの命や安全を守る取り組みを強化するとともに、ライフステージに応じて切れ目ないサポートを充実するなど、安心して子どもを産み育てたくなる地域社会の実現に向け「教育を土台とするまちづくり」を推進する。

(2) ワークダイバーシティ

テレワークや短時間労働をはじめ多様で柔軟な働き方を促進するなど、年齢や性別、障がいの有無等に関わらず一人ひとりが持てる力を発揮しながら、安定して生活していける都市を目指し「働くことを土台とするまちづくり」を推進する。また、民間のDX促進、スタートアップへの支援、企業や人を呼び込む施策などにより地域経済の回復と産業の活性化を図る。

(3) 中心市街地活性化&社会基盤整備

中心市街地における再開発とリノベーションを両輪としたまちづくりを推進するとともに、市民生活を支える社会インフラ整備や交通環境づくりを計画的・継続的に進め、まちの活性化を図る。また、都市の顔であるセンターゾーンに多くの人々が集うよう、多様な地域資源を活用し、観光振興などのソフト面においてもまちの魅力を高める。

(4) 共助・共生社会&環境

市民生活の様々な側面において多様性を受け入れ、互いにつながり、助け合うとともに、防災や福祉、環境保全など地域や社会の課題を住民自らが解決していくコミュニティの形成を促進する。また、脱炭素化の取り組みを加速するなど次世代へ良好な生活環境を継承し、誰もが居心地のよい地域づくりを推進する。

(5) 寄り添う福祉&健幸

生活に様々な課題や不安を抱える市民に対する多面的・重層的な相談体制を整備し、支援等のニーズに寄り添い対応していくとともに、居場所や活躍機会を創出し、一人も取り残されることなく、安心して暮らせる地域社会を構築していく。また、高齢化の進展も踏まえながら、あらゆる世代にとっての生きがいや健康づくりを促進する。